

資産所得倍増プランで 日本株が上がる！

2022/06/10

「資産所得倍増プラン」とは？

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では1.4倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子供世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

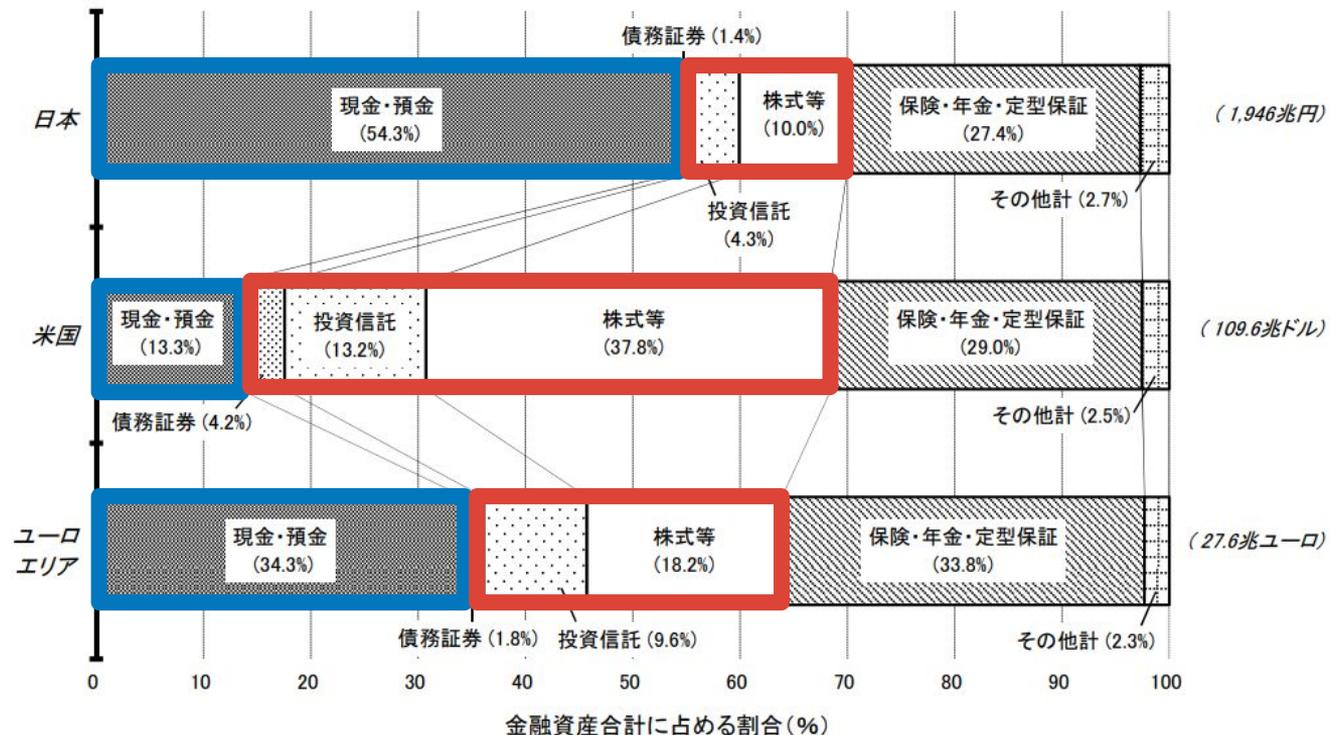
高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年4月に導入したが、民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。

①NISAの拡充

②iDeco拠出年齢の引き上げ

家計の資産状況(2021年3月末)



*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

【参考】家計の資産所得は「2.8万円」

表 I - 1 所得構成別年間収入（総世帯及び二人以上の世帯）

項 目	総世帯		うち 勤労者世帯		うち 無職世帯		二人以上の世帯	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
世帯主の平均年齢 (歳)	56.6	-	46.5	-	73.4	-	58.1	-
平均世帯人員 (人)	2.29	-	2.38	-	1.91	-	2.99	-
年間収入 (千円)	5,584	100.0	6,215	100.0	3,461	100.0	6,773	100.0
	(%)	(3.6)					(6.4)	
勤め先収入	3,812	68.3	5,652	90.9	748	21.6	4,588	67.7
世帯主収入	2,887	51.7	4,644	74.7	153	4.4	3,156	46.6
世帯主の配偶者の収入	525	9.4	713	11.5	102	2.9	813	12.0
他の世帯員収入	400	7.2	295	4.7	493	14.2	619	9.1
事業・内職収入	584	10.5	90	1.4	203	5.9	787	11.6
利子・配当金	28	0.5	14	0.2	50	1.4	29	0.4
公的年金・恩給給付	909	16.3	312	5.0	2,022	58.4	1,089	16.1
社会保障給付金（公的年金・恩給以外）	46	0.8	42	0.7	63	1.8	54	0.8
企業年金・個人年金給付	125	2.2	50	0.8	255	7.4	149	2.2
仕送り金	56	1.0	39	0.6	101	2.9	55	0.8
その他の収入	9	0.2	5	0.1	11	0.3	12	0.2
現物収入	13	0.2	11	0.2	8	0.2	11	0.2

注 年間収入欄に記載の（）内は、対2014年増減率

日経平均は長期横ばい



ダウ平均は右肩上がりが続く



米国401k/IRAとは？

401k

日本での確定拠出年金に相当し、従業員が給与の一部を拠出金として長期投資にまわすことができる退職貯蓄口座。雇用主は従業員の拠出額に対して、(上限額内で)一定額を上乗せできる。年間上限20,500ドル(約334万円)

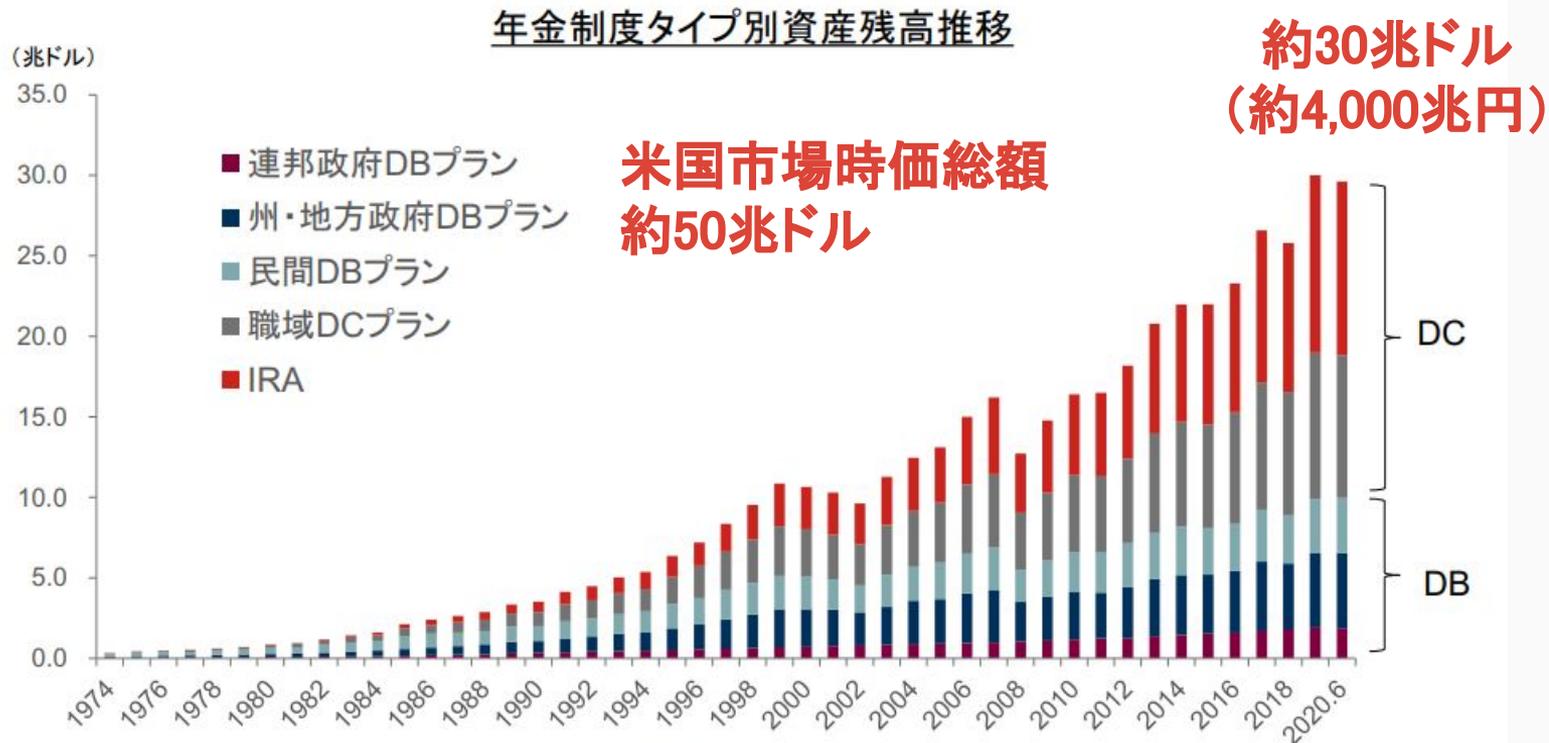
IRA

Individual Retirement Accountsの略で、個人退職勘定と呼ばれる。米国で最も一般的な退職後資金積立制度で、金融機関に口座を持ち、一定額までの掛金に対し税制優遇(所得控除)がある任意の個人年金。年間上限6,000ドル(約80万円)※50歳以上は7,000ドル(約94万円)

ロスIRA

拠出額を非課税扱いとすることができないが、将来年金を受け取るときに全額非課税扱いとなる。

401k/IRA残高推移



(出所) Investment Company Instituteより野村資本市場研究所作成

つまり…

米国市場の上昇は

401k や **IRA** によって

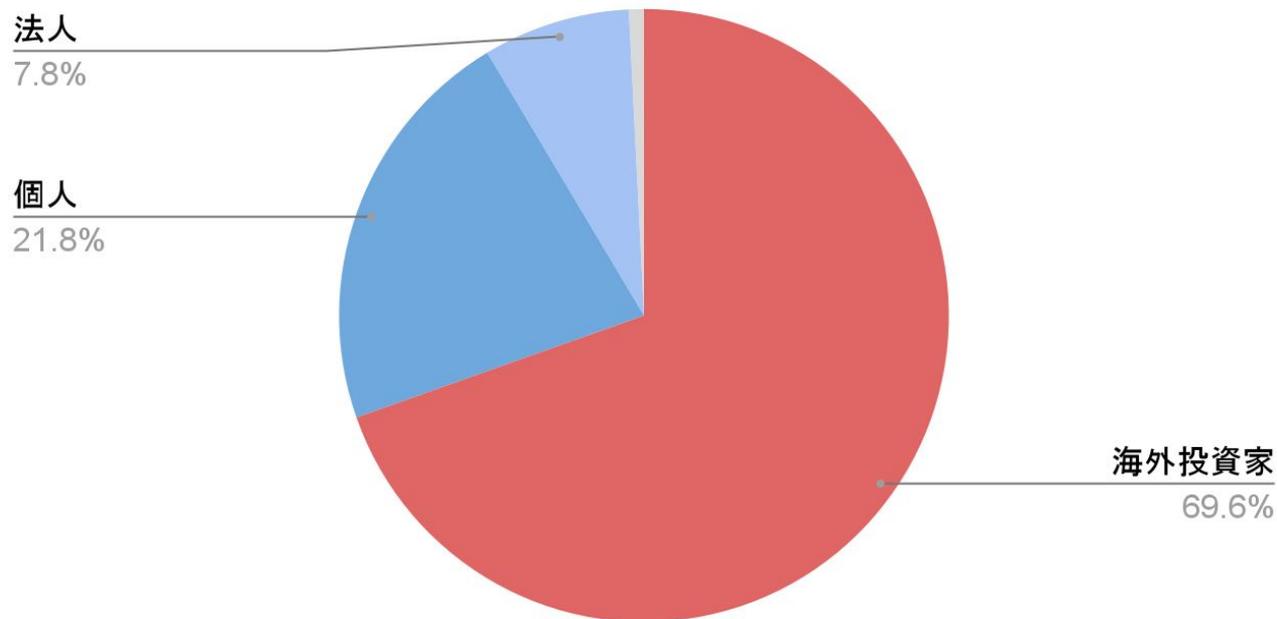
支えられていた！！

日経平均株価推移

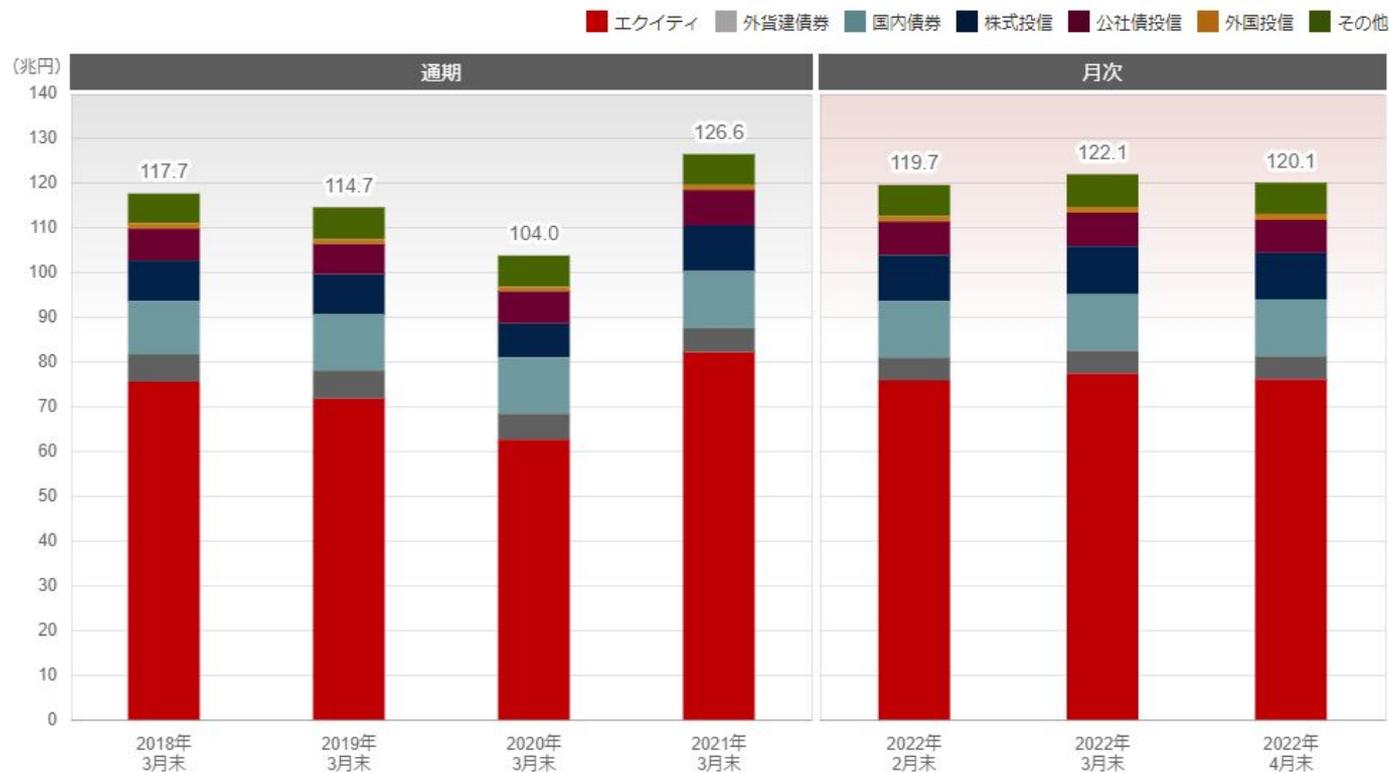


日本株の売買シェア

投資部門別売買金額シェア(委託、2021年)



投資資産の大部分は日本株



国民資産が日本株への投資に回れば…

- 安定的な資金流入が見込め、株価が安定
- 外国人投資家も投資しやすい環境になり
- 国民が株主の視点を持ち、経営に反映
- 企業経営の質向上
- GAFAのような素晴らしい企業が現れる
- 長期的株価上昇により、国民資産増加